

第四次長野市総合計画 指標の設定について

1 指標の設定

- ・指標は施策の進捗状況を計る一つの目安として設定した。
総合計画の進行管理において活用
施策ごとの取組状況の行政評価において、取組（手法）の改善などに活用

2 「基本施策」の指標について

- ・指標数 44 項目（アンケート項目 43 項目、その他 1 項目）
- ・基本施策の指標は、市民意識（市民の感じ方＝満足度）を指標としてあり、数値は市民アンケートで毎年調査する。

3 「施策」の指標について

- ・101 項目の施策に対し、159 項目の指標
- ・施策における代表的な取組によって得られる成果を指標としている。
- ・指標成果の積み重ねが「施策目標」や、上位の基本施策の指標の向上につながる。

【目標、指標、取組の関連イメージ】

基本施策 111 子育て・子育て環境の整備

アンケート指標（市民が思う割合）	現状値 H18	目標値 H23
安心して子どもを産み育てられることができる環境が整っている	43.5%	50～70%

施策

111-01	子育て・子育て支援の推進		
施策の目標	地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備などにより、社会で育める子育て・子育て環境を目指します。		
	指標項目	現状値（H17）	目標値（H23）
	ファミリーサポートセンター会員間の育児支援活動年間件数	4,799 件	6,000 件
	利用児童数の増加により対応が必要な児童館・児童センター数	12 館	0 館

施策の達成により、基本施策のアンケート指標が向上（上位目標につながる）

【主な取組】

- ・ の充実
- ・ の環境整備
- ・ の支援

代表的な「取組」によって達成される成果を、施策の「指標」に設定

指標成果の積み重ねにより、施策の目標が達成

第四次長野市総合計画 基本施策指標に係るアンケート結果

平成18年度の数値は、企画課において実施した「まちづくりアンケート」で、平成19・20年度の数値は、広報広聴課において実施した「まちづくりアンケート」で、それぞれ「そう思う」、「ややそう思う」と答えた人の割合の合計値。

網掛け は、第四次長野市総合計画で重点施策と位置づけた施策。

	基本施策名	質問内容	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H23年度 (目標値)	H20-H18 対比	H20-19 対比
【行政経営分野】								
1	市民とともに作る市政の実現	(1)市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	24.1%	20.7%	23.5%	25～50%	-0.6%	2.8%
2	住民自治の推進	(2)地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	39.1%	32.4%	36.9%	50～70%	-2.2%	4.5%
3	自立した地方行政の推進	(3)地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	27.4%	21.5%	26.2%	50～70%	-1.2%	4.7%
4	都市間連携・交流の促進	(4)他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	17.9%	17.1%	17.9%	25～50%	0.0%	0.8%
5	効率的な行財政運営の推進	(5)市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	24.4%	19.5%	21.1%	25～50%	-3.3%	1.6%
6	市民の満足が得られる市役所の実現	(6)市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	47.3%	38.7%	40.0%	50～70%	-7.3%	1.3%
【保健・福祉分野】								
7	子育て・子育て環境の整備	(7)安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	43.5%	31.1%	41.4%	50～70%	-2.1%	10.3%
8	高齢者福祉サービスの充実	(8)高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	41.8%	34.9%	38.4%	50～70%	-3.4%	3.5%
9	高齢者の社会参加の促進	(9)高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	34.6%	24.6%	32.9%	50～70%	-1.7%	8.3%
10	障害者(児)福祉の充実	(10)障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	18.7%	12.1%	18.6%	25～50%	-0.1%	6.5%
11	地域福祉社会の実現	(11)地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	42.1%	31.0%	36.4%	50～70%	-5.7%	5.4%
12	保健衛生の充実	(12)健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	67.3%	55.0%	56.8%	70%以上	-10.5%	1.8%
13	地域医療体制の充実	(13)専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	52.4%	37.9%	41.1%	70%以上	-11.3%	3.2%
14	人権尊重社会の実現	(14)生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	54.9%	44.8%	50.0%	70%以上	-4.9%	5.2%
15	男女共同参画社会の実現	(15)男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	43.4%	38.7%	40.0%	50～70%	-3.4%	1.3%
【環境分野】								
16	総合的・計画的な環境対策の推進	(16)地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	30.4%	20.1%	31.0%	50～70%	0.6%	10.9%
17	良好な自然環境の確保	(17)豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	68.2%	47.2%	71.5%	70%以上	3.3%	24.3%
18	省資源・資源循環の促進	(18)資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	68.8%	57.4%	58.9%	70%以上	-9.9%	1.5%
19	生活環境の保全	(19)騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	63.5%	59.1%	63.8%	70%以上	0.3%	4.7%
20	上下水道等の整備	(20)生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	71.3%	65.5%	69.1%	70%以上	-2.2%	3.6%
21	緑化・親水空間の充実・創造	(21)やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	51.3%	38.7%	50.0%	70%以上	-1.3%	11.3%

	基本施策名	質問内容	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H23年度 (目標値)	H20-H18 対比	H20-19 対比
防災・安全分野】								
22	防災対策の推進	(22)地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	33.4%	27.6%	36.8%	50～70%	3.4%	9.2%
23	消防・救急・救助体制の充実	(23)消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	63.4%	52.5%	55.9%	70%以上	-7.5%	3.4%
24	日常生活の安全性の向上	(24)消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がづくられている	35.9%	30.6%	34.7%	50～70%	-1.2%	4.1%
教育・文化分野】								
25	魅力ある教育の推進	(25)子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	47.4%	39.9%	49.2%	50～70%	1.8%	9.3%
26	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	(26)地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	41.5%	36.0%	42.8%	50～70%	1.3%	6.8%
27	活力ある地域を創る生涯学習の推進	(27)文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	51.5%	42.8%	47.8%	70%以上	-3.7%	5.0%
28	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	(28)歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	47.1%	44.2%	47.9%	50～70%	0.8%	3.7%
29	スポーツを軸としたまちづくりの推進	(29)子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	36.7%	27.2%	35.7%	50～70%	-1.0%	8.5%
30	国際化の推進	(30)外国の人や文化との交流が行われている	16.6%	12.9%	17.6%	25～50%	1.0%	4.7%
産業・経済分野】								
31	多様な観光交流の推進	(31)自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	40.6%	39.5%	40.9%	50～70%	0.3%	1.4%
32	未来に向けた農業の再生・振興	(32)競争力があり価値が高い農産物が生産されている	40.1%	33.6%	41.2%	50～70%	1.1%	7.6%
33	中山間地域の活性化	(33)山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	30.6%	23.4%	29.4%	50～70%	-1.2%	6.0%
34	豊かな森林づくりと林業の振興	(34)森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	14.2%	9.5%	16.5%	25～50%	2.3%	7.0%
35	産業の集積と工業の活性化	(35)工業や製造業に活気がある	13.9%	8.7%	9.5%	25～50%	-4.4%	0.8%
36	力強い商業への転換	(36)個性的で魅力的なお店が増えている	27.6%	18.2%	20.3%	50～70%	-7.3%	2.1%
37	安定した地域雇用の確保	(37)若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある	8.6%	5.9%	7.8%	25～50%	-0.8%	1.9%
都市整備分野】								
38	コンパクトなまちづくりの推進	(38)魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	32.3%	18.7%	20.0%	50～70%	-12.3%	1.3%
39	快適に暮らせるまちづくりの推進	(39)公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	24.5%	19.8%	22.9%	25～50%	-1.6%	3.1%
40	良好な景観の形成	(40)歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	41.9%	39.4%	41.3%	50～70%	-0.6%	1.9%
41	交通体系の整備	(41)利用しやすい公共交通機関が整備されている	31.1%	24.8%	23.4%	50～70%	-7.7%	-1.4%
42	道路網の整備	(42)日常生活において、使いやすい道路が整備されている	40.8%	38.4%	37.9%	50～70%	-2.9%	-0.5%
43	高度情報化の推進	(43)高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	35.9%	35.9%	36.7%	50～70%	0.8%	0.8%

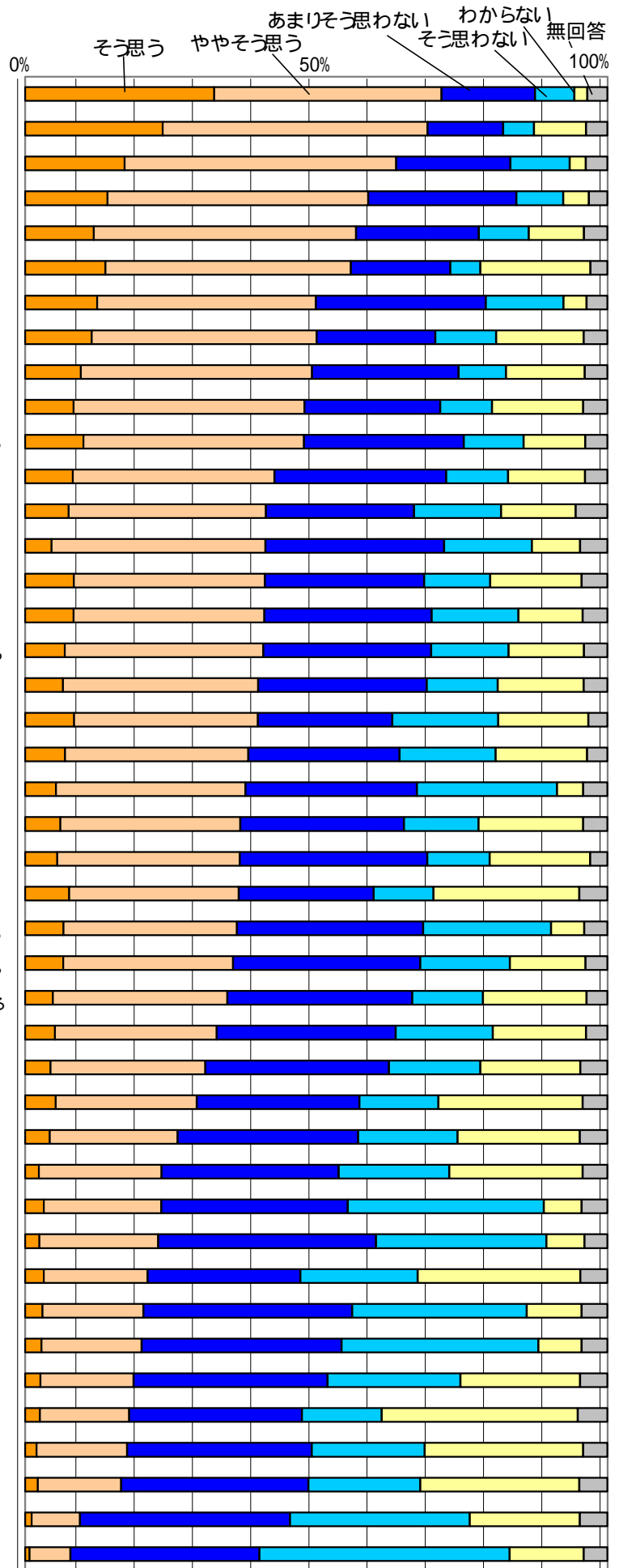
第四次長野市総合計画 基本施策指標に係るアンケート結果(満足度)順位と回答内訳

まちづくりアンケートで、「そう思う」、「ややそう思う」と答えた人の割合の合計が多かった項目順(平成19・20年度)

基本施策名	質問内容	H20 順位	H19 順位
良好な自然環境の確保	(17)豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	1	6
上下水道等の整備	(20)生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	2	1
生活環境の保全	(19)騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	3	2
省資源・資源循環の促進	(18)資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	4	3
保健衛生の充実	(12)健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	5	4
消防・救急・救助体制の充実	(23)消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	6	5
人権尊重社会の実現	(14)生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	7	7
緑化・親水空間の充実・創造	(21)やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	8	13
魅力ある教育の推進	(25)子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	9	10
多彩な文化の創造と文化遺産の継承	(28)歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	10	8
活力ある地域を創る生涯学習の推進	(27)文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	11	9
家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	(26)地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	12	18
子育て・子育て環境の整備	(7)安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	13	23
良好な景観の形成	(40)歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	14	12
未来に向けた農業の再生・振興	(32)競争力があり価値が高い農産物が生産されている	15	21
地域医療体制の充実	(13)専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	16	17
多様な観光交流の推進	(31)自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	17	11
市民の満足が得られる市役所の実現	(6)市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	18	14
男女共同参画社会の実現	(15)男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	19	15
高齢者福祉サービスの充実	(8)高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	20	20
道路網の整備	(42)日常生活において、使いやすい道路が整備されている	21	16
住民自治の推進	(2)地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	22	22
防災対策の推進	(22)地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	23	26
高度情報化の推進	(43)高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	24	19
地域福祉社会の実現	(11)地域や隣近所で互いに支え合い助け合関係が築かれている	25	24
スポーツを軸としたまちづくりの推進	(29)子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	26	27
日常生活の安全性の向上	(24)消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	27	25
高齢者の社会参加の促進	(9)高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	28	29
総合的・計画的な環境対策の推進	(16)地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	29	33
中山間地域の活性化	(33)山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	30	30
自立した地方行政の推進	(3)地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	31	31
市民とともに作る市政の実現	(1)市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	32	32
交通体系の整備	(41)利用しやすい公共交通機関が整備されている	33	28
快適に暮らせるまちづくりの推進	(39)公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らすやすいつくりとなっている	34	34
効率的な行財政運営の推進	(5)市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	35	35
力強い商業への転換	(36)個性的で魅力的なお店が増えている	36	37
コンパクトなまちづくりの推進	(38)魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	37	36
障害者(児)福祉の充実	(10)障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	38	40
都市間連携・交流の促進	(4)他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	39	38
国際化の推進	(30)外国の人や文化との交流が行われている	40	39
豊かな森林づくりと林業の振興	(34)森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	41	41
産業の集積と工業の活性化	(35)工業や製造業に活気がある	42	42
安定した地域雇用の確保	(37)若者や女性、中高年齢者が仕事につきやすい環境がある	43	43

【平成20年度 回答内訳】

- (17)豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある
- (20)生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている
- (19)騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている
- (18)資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである
- (12)健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている
- (23)消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている
- (14)生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている
- (21)やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている
- (25)子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている
- (28)歴史・文化の保存や継承が適切に行われている
- (27)文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている
- (26)地域ぐるみで子どもを育ていく環境がある
- (7)安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている
- (40)歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている
- (32)競争力があり価値が高い農産物が生産されている
- (13)専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている
- (31)自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている
- (6)市役所の職員の対応や取組は好感が持てる
- (15)男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている
- (8)高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている
- (42)日常生活において、使いやすい道路が整備されている
- (2)地域で自治会や住民グループが積極的に活動している
- (22)地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている
- (43)高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている
- (11)地域や隣近所で互いに支え合い助け合っ関係が築かれている
- (29)子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている
- (24)消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている
- (9)高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある
- (16)地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている
- (33)山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている
- (3)地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている
- (1)市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力のまちづくりが行われている
- (41)利用しやすい公共交通機関が整備されている
- (39)公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮しやすいつくりとなっている
- (5)市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる
- (36)個性的で魅力的なお店が増えている
- (38)魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている
- (10)障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている
- (4)他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある
- (30)外国の人や文化との交流が行われている
- (34)森林や山林資源の整備と有効活用が行われている
- (35)工業や製造業に活気がある
- (37)若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある



第四次長野市総合計画 施策指標の進捗状況

- 1 H23目標値に網掛け■をしてあるものは減少目標を定めた指標
 2 H17(18)値からH23目標値までを100とした場合のH20時点の進捗率... $(H20-H17.18)/(H23-H17.18)$ により算出
 ただし、目標値が減少目標の場合は、 $(H17.18-H20)/(H17.18-H23)$ により算出

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17(18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
011 市民とともにつくる市政の実現										
011-01 市民参画と協働の推進										
審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合	17	15.5	17.5	20	%	16.7	行政経営課	広報やホームページなどを通じて、公募委員を募集しているが、審議会等の特性などにより一部の審議会等において、応募がなかった。	
NPO等との協働事業数	市とNPO・ボランティア・市民活動団体等との協働による取組の数	31	40	41	43	件	83.3	地域振興課		
011-02 開かれた市政の推進										
市政出前講座の年間開催件数	元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	204	789	267	294	件	70.0	広報広聴課		
市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合	必要とする市政情報が公開されていると感じる市民の割合	69.7	58.8	61.2	現状維持	%	後退		まちづくりアンケート	
021 住民自治の推進										
021-01 都市内分権の推進										
住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数(累計)	住民自治協議会が策定する地区まちづくり計画の策定完了数	0	0	19	30	地区	63.3	地域振興課		
021-02 コミュニティ活動の支援										
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座開催数	11	16	19	27	講座	50.0	生涯学習課		
031 自立した地方行政の推進										
031-01 地方分権の推進										
中核市へ権限等が移譲された数(累計)	中核市市長会で国・県等に権限移譲を求めている22項目で、中核市に権限移譲された数	0	0	0	3	件	0.0	企画課	権限移譲の要望に対して、省庁の反応が鈍い。H20年5月の地方分権改革推進推進委員会の第一次勧告では、教職員の人事権、都市計画決定権(都道府県同意不要)などが勧告されている。	
031-02 広域行政の推進										
広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	12	13	13	17	件	20.0	企画課	H20年12月総務省の通知により、広域行政圏施策が廃止されたことに伴い、長野広域連合では、今後の方針について検討中である。	
032 都市間連携・交流の推進										
032-01 多様な都市間ネットワークの形成										
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	1	3	3	8	件	28.6	観光課	北陸新幹線沿線都市観光推進会議が設立され、今後の都市間交流への布石を打つことができた。	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
041 効率的な行政運営の推進										
041-01 効率的な行政の推進										
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組数(累計)	行政改革大綱実施計画集中改革プランによる改革取組数	174	174	198	250	項目	31.6	行政経営課	H20年度は23項目の新規項目を加えて取り組んだが、社会情勢の変化や政策などにより除外する項目もあった。	
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	実施稼働項目数 ÷ 当該年度の実施稼働予定項目数 × 100	74	92	100	100	%	目標値到達	行政経営課		
041-02 民間活力の活用										
既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)	行革大綱実施計画に基づき民営化、民間委託、PFI事業、指定管理者制度等を実施した事業数	180	297	306	291	件	目標値到達	行政経営課	資料 1 - 5 参照	
指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合	制度の導入により利用者の増加を見込む施設のうち、実際に利用者が増加した施設の割合	30.8	89.58	調査中	100	%		行政経営課	(モニタリング調査実施中)	
041-03 健全な財政運営の実現										
実質公債比率	公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	16.9	14.1	13.6	18.0	%	未済	財政課	(H20年度実績は速報値)	
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費の義務的経費とその他の経常経費に地方税、地方譲与税、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合	83.9	90.0	90.0	80.0	%	以下	後退	財政課	H19年度より比率が上昇する方向で全国的に計算方法が統一された(下水道事業繰出金のうち、過去の建設事業のための起債の元利償還に充てたもの等を臨時的経費から経常的経費とすることとされた)。
財政調整のための基金残高	財政調整基金・減債基金・土地開発基金の3基金の残高	228	221	222	80以上	億円		財政課		
051 市民の満足が得られる市役所の実現										
051-01 利用しやすい行政サービスの提供										
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	15	34	42	100	件	31.8	情報政策課	H20年度はオンライン化利用促進計画を策定し、基本方針を定めていたことから、個別手続きの調整に必要な時間を取れなかった。	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	136	222	209	200	万件	目標値到達	広報広聴課		
051-02 市民とともに行動する人材の育成と活用										
1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合	職員研修所主催の任意参加の研修等に参加した職員の率	8.4	10	11.3	10	%	目標値到達	職員研修所	資料 1 - 5 参照	
自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合	職務について能力を発揮していると感じている職員の数	80	83	82	85	%	40.0	職員課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
051-03 成果を重視した行政運営										
職員一人当たりの 市民数	市の正規職員一人当 たりの市民数(市の人 口÷正規職員数)	131.7	134	136	138	人	68.3	職員課		
111 子育て・子育て環境の整備										
111-01 子育て・子育て支援の推進										
ファミリー・サポ ートセンター会員間 の育児支援活動 年間件数	育児等の援助を受け たい者と援助を提供 する者が、会員となり 地域での子育て相互 援助を行うファミ ーサポートセンターの育 児支援年間活動の件 数	4,799	5,312	4,811	6,000	件	1.0	保育家庭 支援課	放課後児童クラブ後の預か り 幼稚園 保育園の帰宅後 の預り 保育所 幼稚園の迎 えの活動件数が減少。児童ク ラブの迎えと習い事援助等の 利用回数が多い家庭が退会 したことも要因の一つ。	
利用児童数の増 加等により対応が 必要な児童館・児 童センター数	登録児童数の増加等 により 対応が課題と なっている児童館・児 童センター数	12	10	10	0	館		生涯学習課	資料 1 - 5 参照	
111-02 保育の充実										
延長保育の実施 園数	開所時間が11時間 を超える保育所数	47	49	49	53	園	33.3	保育家庭 支援課	H20年度、私立保育園では 既に全園(42園)が実施して おり 延長保育は私立がニ ーズの多くを担っており 公立 の実施園を増やすことは私立 と競合する恐れがある。要望 が大幅に増加しない限り 公 立での実施園を増やす状況 にない。	
一時保育の実施 園数	緊急 一時的な保育 を提供する保育園数	8	11	10	11	園	66.7	保育家庭 支援課		
111-03 社会的援助を必要とする児童・家庭への支援										
児童扶養手当を受 けていない世帯の 割合	母子家庭世帯数のう ち児童扶養手当を受 給していない世帯数 の割合	36.0	40.9	42.4	36.0	%		保育家庭 支援課	資料 1 - 5 参照	
児童虐待相談年 間件数	家庭児童相談のうち、 児童虐待に関わる相 談年間件数	188	372	402	80	件		保育家庭 支援課	児童福祉法の改正により H17年度から市も虐待通告先 となり 市民からの通告が増 加した。また、同年、長野市 要保護児童対策協議会を立 ち上げ、各関係機関の連携 を図った結果、相談件数が増 加した。	
121 高齢者福祉サービスの充実										
121-01 地域包括支援体制の整備										
地域包括支援セン ター設置数	地域住民の保健医療 の向上と福祉の増進 を包括的に支援する 地域包括支援セン ターの設置数	0	9	9	19	か 所	47.4	介護保険課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
121-02 介護予防の充実										
介護・支援を必要 としていない高齢 者の割合(自立高 齢者(元気高齢 者)の割合)	65歳以上高齢者のうち 要支援 要介護認 定されていない高齢 者の割合	82	82	82	82	%		高齢者 福祉課		
認知症サポーター 養成講座の修了 者数(累計)	地域での認知症高齢 者への支援のため の人材育成に係る認知 症サポーター養成講 座の修了者数	243	2,015	3,103	3,500	人	87.8	介護保険課		
121-03 介護サービスの基盤整備										
認知症高齢者グ ループホーム数	定員を18人とした場 合の認知症対応型共 同生活介護施設の数	14	18	20	28	か 所	42.9	介護保険課		
小規模多機能型 居宅介護事業の 登録者数	小規模多機能型居宅 介護事業の登録定員 数	0	99	99	750	人	13.2	介護保険課	他の介護サービス事業と比 較して、利用者が登録制で あることや他の事業所の介護 サービスが受けられない等か ら、採算性の問題があり全 国的にも整備が進まない状 況にある。市では今年度、 H20年度までの国の特例措 置により 国の認める範囲以 内で市独自の介護報酬基準 を設定して施設整備を促進し ているが、来年度以降は国の 介護報酬改定等の推移を見 る必要がある。	
122 高齢者の社会参加の促進										
122-01 社会参加活動の支援										
老人大学園修了 生のうち地域活動 をしている者の割 合	前年度修了生を対象 に、修了して1年後の アンケートによる現在 地域活動している者 の割合	73	93	80.5	80	%	目標値 到達	高齢者 福祉課		
122-02 生きがいづくりの推進										
生きがいづくり講 座年間受講者数	老人福祉センター (H17年度12施設)ふ れあい交流広場(H17 年度4施設)等主催の 各種講座の受講者総 数	42,668	45,162	52,262	51,438	人	目標値 到達	高齢者 福祉課		
シニアアクティ ブルーム講座終了 後に自主グループ で活動している者 の割合	シニアアクティブル ーム講座受講者のうち、 修了後に自主グル ープでの活動を行っ ている者の割合	40	85.6	105.5	70	%	目標値 到達	高齢者 福祉課	資料 1 - 5 参照	
131 障害者(児)福祉の充実										
131-01 障害者理解 社会参加の促進										
一般企業の障害 者雇用率	企業が雇用する常用 労働者数に占める障 害者数の割合	1.64	1.71	1.68	1.80	%	25.0	障害福祉課	法定雇用率(1.8%)を達成し ている事業所数は増加してい るが、就労している障害者が 減少した。	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
131-02 障害福祉サービスの充実										
障害者のグループホーム等で受入可能な定員数	施設入所等から地域で共同生活を送るグループホーム、ケアホームの受入可能な障害者の定員数	270	294	322	628	人	14.5	障害福祉課	障害者福祉計画に基づき着実に実施している(民間施設への補助金等による支援)。	
居宅介護等の年間利用時間数	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の年間総利用時間数	84,768	82,041	95,409	118,128	時間	31.9	障害福祉課	自立支援法の施行に伴いサービス内容の変更があった(移動支援がサービスから除外された)。	
131-03 地域生活支援の充実										
地域活動支援センター設置数	今後設置予定の創作的活動、生産活動の機会提供に資するセンターの設置数	0	10	11	18	か所	61.1	障害福祉課		
手話奉仕員養成講座修了者数(累計)	市で主催する手話奉仕員養成講座修了者数累計	139	167	195	184	人	目標値到達	障害福祉課	資料 1 - 5 参照	
131-04 早期療育体制・教育の充実										
障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率	1歳6か月児健康診査の受診率	94.2	93.0	96.3	100	%	36.2	健康課	未受診者へのアンケート結果によると「健診の時間がとれなかった、受診し忘れた」等の理由により未受診となっている。未受診者に対しては、通知をして受診を促している。	
障害児等の幼稚園・保育所における在園率	保育所・幼稚園に在園している障害児数及び発達相談児童数の割合	2.6	4.0	4.4	4.0	%	目標値到達	保育家庭支援課	資料 1 - 5 参照	
132 地域福祉社会の実現										
132-01 地域福祉の推進										
地域福祉活動計画策定地区数	30地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	2	4	6	30	地区	14.3	厚生課	策定済6地区のほか、11地区が策定に着手している。計画策定プロセスにおいて住民参加等を重視していることから、策定までにある程度の期間を要している。	
133 生活保障の確保										
133-01 生活の安定と自立										
生活保護自立更生率	生活保護廃止件数÷生活保護受給世帯数×100(死亡失踪を除く)	7.7	6.2	4.1	7.7	%	後退	厚生課	被保護世帯が急増する中、生活保護が廃止になる程に収入を得る世帯が増えなかった。	
141 保健衛生の充実										
141-01 健康づくり活動の支援										
集団健康教育 総合健康相談の実施回数	健康増進を図る講演会、各種健康教室、運動・栄養指導講習会、心身の健康づくり及び健康管理を図る健康相談等の回数	1,222	1,532	1,595	1,900	回	55.0	健康課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
141-02 保健 予防対策の推進										
市民健康診査の受診率	市民健康診査対象者(40歳以上人口)に占める受診者の割合	46.3	45.6		60	%		健康課	資料 1 - 5 参照	
大腸がん検診の精密検査受診率	大腸がん精密検査受診対象者数に対する精密検査対象者数の割合	63.2	81.0	81.6	100	%	50.0	健康課		
141-03 生活衛生の推進										
長野市産の食品の規格基準 指導基準の不適合率	食品検査の結果、食品衛生法の規格基準、長野市の食品の指導基準に適合していない長野市産の検体数の割合	3.1	2.6	2.9	2.0	%	18.2	生活衛生課	H20年度当初に大型食中毒が複数発生したことから、指導規準を超過する可能性の高い検体の検査を強化した。	
食品 医薬品 細菌の検査可能項目数	食品検査 医薬品検査 細菌検査等の総項目数	4,064	4,803	6,562	5,000	項目	目標値到達	保健所環境衛生試験所		
142 地域医療体制の充実										
142-01 医療提供体制の整備										
医療に関する相談年間処理件数	保健所に寄せられた医療に関する相談処理件数	122	633	575	800	件	66.8	保健所総務課		
142-02 公的医療保険等の充実										
国民健康保険料の収納率	現年分収納率(医療分+介護分)	92.52	92.66	90.29	93.46	%	後退	国民健康保険課	医療保険制度の改革により収納率が非常に高かった75歳以上の人たちが後期高齢者保険制度に移行し、また、経済状況が悪化した。	
151 人権尊重社会の実現										
151-01 人権尊重の推進										
人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数	市内30地区人権同和教育促進協議会が主催する人権教育に関する研修会への参加者数	18,500	19,170	21,331	19,100	人	目標値到達	人権同和政策課	資料 1 - 5 参照	
152 男女共同参画社会の実現										
152-01 男女共同参画意識の確立										
男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合	男は仕事、女は家事・育児」といふ考え方についての賛成派の割合	57.8	54.1	39.6	50.0	%	目標値到達	男女共同参画推進課	(H20年度から、実績を把握するアンケートを男女共同参画に関する市民意識と実態調査から「まちづくり」アンケートに変更した。)	
152-02 男女共同参画社会形成の推進										
審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	36.0	37.7	38.1	40.0	%	52.5	男女共同参画推進課		
211 総合的 計画的な環境対策の推進										
211-01 協働による取組の推進										
ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参画者数	ながの環境パートナーシップ会議の様々な活動に参加した人数	1,676	2,495	3,152	3,000	人	目標値到達	環境政策課		
ながのエコサークル認定数(累計)	環境保全に積極的に取り組んでいる事業所で、3ランクに認定された事業所数(累計)	131	186	216	175	件	目標値到達	生活環境課	資料 1 - 5 参照	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
211-02 環境教育と環境学習の推進										
子どもエコクラブ会 員数	小中学生対象の環境 活動クラブであるエコ クラブの会員数	255	1,033	1,050	560	人	目標値 到達	環境政策課	資料 1 - 5 参照	
市主催の環境学 習会・自然観察会 の年間参加者数	年間の環境学習会や 親子自然観察会等に 参加した市民の数	257	286	182	400	人	後退	環境政策課	自然観察会参加者から開催 日間に欠席の連絡がある 等により参加者確保ができ ず、また、冬の星の学習会は 応募者が少なく、中止となっ た。そのため、参加者数の目 標値から大幅に後退した。	
212 良好な自然環境の確保										
212-01 身近な自然環境の保全と創造										
ホテルを見かけ ることがある市民の 割合	「ホテルを見かけること がある」市民の割合	17.3	18.1	20.0	30	%	21.3		まちづくりアンケート	
212-02 貴重な自然環境の保全										
希少動植物の保 護対象種数(累 計)	長野市版レッドデー タブックの調査結果に 基づく、保護対策が 必要な種数(累計)	2	3	3	6	種	25.0	環境政策課	長野市版レッドデー タブック(大切にしたい長野市の自 然)の改訂のための調査を進 めている。	
221 省資源・資源循環の促進										
221-01 エネルギーの適正利用										
太陽光発電量(住 宅用)(累計)	住宅における太陽光 発電システム発電によ る最大出力量の合計	3,565	4,842	5,378	8,800	k W	34.6	環境政策課	国の補助制度がなかったこと により、太陽光発電システム 設置者の自己負担額が多いた め、システム設置数が伸び 悩んだ(市の補助制度はあ り)。	
太陽光発電量(公 共施設・事業所 等)(累計)	公共施設、事業所 での太陽光発電シス テムによる発電の最大 出力量の合計	87	256	411	1,500	k W	22.9	環境政策課	市役所温暖化防止実行計画 により、今後建設する公共施 設へは太陽光発電を原則導 入することとしており、H21年 度は30kW設置予定。H21年 度から事業所向けに市独自の 補助制度を開始し進捗率 アップを図っていく。	
221-02 ごみの減量と再資源化の促進										
市民一人当たり の家庭系一般廃棄 物の可燃ごみ量	家庭系一般廃棄物の 可燃ごみ量 ÷ 行政人 口	164	166	163	160	k g	25.0	生活環境課	年度ごとに増減はあるが、家 庭ごみ処理の有料化制度の 導入や、ごみの分別徹底など の啓発に努め、目標年度に は目標を達成する。	
年間の事業系一 般廃棄物の可燃ご み量	年間の事業所から出 される一般廃棄物の 可燃ごみ量	47,558	44,513	41,408	42,000	t	目標値 到達	生活環境課		
家庭系一般廃棄 物の可燃ごみに占 める生ごみの割合	家庭系一般廃棄物の 可燃ごみに含まれる 生ごみの量 ÷ 家庭系 一般廃棄物の可燃ご み量 × 100	50	39	44	40	%	60.0	生活環境課		
221-03 ごみ処理体制の充実										
生ごみ等を地域内 で再資源化する取 組を行っている市 民団体数(累計)	生ごみ等を地域内に 施設等を設置すること により、再資源化の取 組を行っている市民 団体数(累計)	1	2	2	3	団 体	50.0	生活環境課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
221-04 健全な物質循環の確保										
家庭での雨水貯留施設による貯留量(累計)	家庭での雨水貯留施設の設置により貯留できる雨水の量(累計)	396,000	940,100	1,084,800	936,000	リットル	目標値到達	河川課	資料 1 - 5 参照	
231 生活環境の保全										
231-01 適正な廃棄物の処理の推進										
年間の一般・産廃処理業者等への立入検査実施数	一般・産廃の収集・運搬や処分事業者への立入検査実施数	747	642	722	915	件	後退	廃棄物対策課	産業廃棄物、特に多量・長期保管である7事案について重点的に対応をした(うち3事案は保管量低減)。	
231-02 公害防止対策の充実										
年間の公害の苦情件数	年間の公害に関する苦情件数	208	164	164	140	件	64.7	環境政策課		
大気汚染に係る二酸化窒素濃度の環境基準適合割合	大気汚染に係る二酸化窒素の監視地点における環境基準の適合状況	100	100	100	100	%		環境政策課		
232 上下水道等の整備										
232-01 安全でおいしい水の安定的な供給										
配水ブロック化の実施率	実施箇所数 ÷ 計画箇所数 (73か所)	23.3	40.0	48.0	87.7	%	38.4	上下水道局サービスセンター	配水幹線老朽管解消事業に合わせて本事業を進めざるを得ないため、目標を若干下回っている。なお、今後も同事業の進捗に合わせて行うため、現在、全体計画の変更を検討している。	
老朽管解消率	実施延長 ÷ 計画延長	37.6	42.0	52.2	73.7	%	40.4	配水管理課		
232-02 公共下水道等の普及促進										
下水道等の普及率	公共下水道の処理区域内人口 + 合併処理浄化槽の処理区域内人口 + 農業集落排水施設処理区域内人口 ÷ 行政人口 × 100	81.5	86.4	88.7	93.7	%	59.0	業務課		
233 緑化・親水空間の充実・創造										
233-01 豊かな緑化空間の充実										
市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積(累計) ÷ 行政人口	7.04	7.15	7.28	7.48	m ²	54.5	公園緑地課		
都市公園面積(累計)	街区公園・近隣公園・地区公園等の総面積(累計)	268.62	272.32	277.37	285.5	ha	51.8	公園緑地課		
233-02 潤いある親水空間の創造										
多自然型河川の整備延長	自然環境や生態系に配慮した、多自然型の河川として整備した延長	3,118	3,430	3,537	3,950	m	50.4	河川課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17(18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
311 防災対策の推進										
311-01 防災体制の整備										
地域防災マップ整備済地区数(累計)	自主防災組織422地区の中で地域の防災マップを自主的に整備した自主防災組織の数	0	19	27	60	地区	45.0	危機管理 防災課		
自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	82	86	83	100	%	5.6	警防課	隔年で訓練を実施した地区があった。	
311-02 治山 治水対策の推進										
雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内(飯綱処理区を除く)で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	2,205	2,362	2,568	3,418	ha	29.9	河川課	計画期間(H19~H23)における年度別事業量に差異がある。	
312 消防・救急・救助体制の充実										
312-01 消防体制の充実										
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	3.7	3.2	3.1	3.0	件	85.7	予防課		
市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	66.4	69.4	70.6	70.0	%	目標値 到達	予防課		
312-02 救急・救助体制の充実										
応急手当普及員の有資格者数(累計)	応急手当普及員の資格を取得した市民の数	72	229	300	637	人	40.4	警防課		
救急現場到着時間(平均)	救急車が出勤してから救急現場に到着するまでの平均時間	6分 18秒	6分 23秒	6分 22秒	5分 43秒		後退	警防課	救急医療の高度化により救急隊の活動時間が延びており遠くの救急隊が出勤する確立が高くなっているため、平均現場到着時間が短縮されないものと推定される。	
321 日常生活の安全性の向上										
321-01 交通安全対策の推進										
交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により交通安全教育講習を受講した市民の数	6,840	9,316	11,001	9,000	人	目標値 到達	交通政策課	資料1-5 参照	
交通事故による年間死亡者数	市内の年間交通事故死者数	28	16	13	15	人	目標値 到達	交通政策課		
321-02 防犯対策の推進										
年間犯罪(刑法犯)発生件数	市内の年間犯罪(刑法犯)発生件数	4,913	4,516	4,697	3,610	件	16.6	地域振興課	軽犯罪が増加した。	
自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)	防犯パトロールなど地域で自主的に防犯活動を実施している団体の数	69	82	88	84	団体	目標値 到達	地域振興課	資料1-5 参照	
321-03 消費生活の安全確保										
消費生活に関する年間相談件数	消費生活センター等における消費生活に関する相談件数	5,242	3,986	2,905	4,500	件	目標値 到達	市民課 消費生活 センター		
411 魅力ある教育の推進										
411-01 幼児教育の充実										
幼稚園や保育所への就園率	幼稚園 保育所へ在園している3歳~5歳の幼児の割合	94.5	96.1	95.9	97.0	%	56.0	保育家庭 支援課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
411-02 小・中学校の教育内容の充実										
学校教育活動で活用した外部人材数	教科学習等で計画的に活用する外部人材(社会人・地域講師等)の年間の人数	2,526	1,626	2,011	3,767	人	後退	学校教育課	依頼できる人材や活用分野が固定化してきているため、新たな人材活用が進んでいない。また、連絡・準備等の学校の事務負担が多いため、活用が進まない側面もある。	
県教委・市教委における教職員研修の受講率	希望研修の研修受講者数の全教職員に対する割合	79.6	81.4	107.8	139.6	%	47.0	学校教育課		
411-03 一人ひとりの児童・生徒に応じた支援										
小学校不登校児童の割合	不登校 30日以上欠席している児童の全児童数に対する比率	0.42	0.44	0.46	0.32	%	後退	学校教育課	家庭の状況や心の問題を抱える児童が多くなっており相談体制の充実を図っているが、対策が難しい面がある(H20年度実績は見込み値であり8月下旬に公式値確定する)。	
中学校不登校生徒の割合	不登校 30日以上欠席している生徒の全生徒数に対する比率	3.52	4.15	3.97	2.73	%	後退	学校教育課	家庭の状況や心の問題を抱える生徒が多くなっており相談体制の充実を図っているが、対策が難しい面がある(H20年度実績は見込み値であり8月下旬に公式値確定する)。	
411-04 快適で安全な教育環境の整備										
小・中学校校舎等の耐震化率	耐震性を確保している校舎・屋内運動場棟数÷全校舎・屋内運動場棟数	51	57.8	65.5	73	%	65.9	教育委員会 総務課		
411-05 高等学校・大学等の教育の充実										
市立高等学校で大学や社会人等外部の教育力を導入した科目の割合	市立高等学校の全科目に占める外部講師等活用科目の割合	10.3	12.2	7.3	20.0	%	後退	学校教育課	皐月高校における外部講師は主に福祉(専門の資格が必要)の授業を依頼していたが、福祉科目が減少している。	
市内大学の市民公開講座開催数	市内に立地する大学・高等専門学校が開催した市民向け公開講座の開催数	77	92	87	113	講座	27.8	企画課	市内大学の閉学等により講座数が減少したため。	
412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上										
412-01 家庭・地域の教育力の向上										
家庭教育支援事業への年間参加者数	しつけ講座・家庭教育力向上講座などへの年間の参加者総数	5,140	10,518	9,716	15,400	人	44.6	生涯学習課		
412-02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進										
放課後子ども教室の設置数	放課後子ども教室の設置地区数	2	6	2	20	地区		生涯学習課	資料 1 - 5 参照	
住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数	住民向けに開放されている学校音楽室・体育館の利用件数	28,700	29,805	30,548	38,100	件	19.7	生涯学習課 (体育課)	体育館は1日に複数団体が使用した場合、1件としてカウントしているものもあり、実際は数字以上に開放が進んでいる。	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
421 活力ある地域を創る生涯学習の推進										
421-01 生涯学習環境の整備										
生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数	0	107,000	102,000	90,000	人	目標値 到達	生涯学習課		
市民一人当たりの市立図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立(長野・南部)図書館貸出冊数	3.8	4.1	4.5	4.5	冊	目標値 到達	生涯学習課		
421-02 学習成果の活用と地域づくりへの参加										
生涯学習リーダーバンク登録リーダーのうち活動している人の割合	生涯学習リーダーバンクに登録しているリーダーのうち活動している人の割合	76.7	78.2	79.9	81.7	%	64.0	生涯学習課		
生涯学習グループやサークル数	市立公民館使用届けをしている生涯学習のグループやサークルの数	1,693	1,832	1,699	1,800	団体	5.6	生涯学習課	使用団体が固定化する傾向が見られ、当初の実績から伸び悩んでいる。	
431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承										
431-01 芸術文化活動への支援と文化の創造										
芸術文化ホール・ギャラリー 稽古場の年間利用者数	(長野・篠ノ井)市民会館、若里・松代文化ホール、市が設置する市民ギャラリーとぷら座BOXの年間利用者数	351,168	330,003	374,461	461,436	人	21.1	生涯学習課(庶務課・観光課・まちづくり推進課)	前年度よりは、増加したものの、多人数を集客できる大規模な催事が例年なみであったため目標値には達しなかった。	
431-02 歴史・文化遺産の継承と活用										
松代ボランティアガイド年間案内者数	ボランティアが展示や町内文化財などの案内をした人数	51,896	35,091	28,510	67,465	人	後退	文化財課	団体旅行の減少、並びにH17年度からの真田邸の改修工事により案内の依頼が減った。	
市民参加による文化財の年間活用件数	文武学校・真田邸・松代城・旧横田家住宅・旧白井家表門・山寺常山邸の市民参加による活用件数	172	105	174	400	件	0.9	文化財課	エコーロードまつしる倶楽部による利用等が減った。	
441 スポーツを軸としたまちづくりの推進										
441-01 生涯スポーツの振興										
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上の市民アンケート調査による	52.5	44.3	49.1	67.5	%	後退		まちづくりアンケート	
障害者スポーツ大会 講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数	617	536	541	743	人	後退	障害福祉課	障害者団体、学校、施設に周知し、参加を促進する。	
441-02 競技スポーツの振興										
全国大会参加可能種目数に占める長野市出場チーム 選手の割合	全国大会に出場した種目数÷全国大会の参加可能種目数の合計×100(市体育協会加盟団体分)	10.9	38.0	28.7	20.0	%	目標値 到達	体育課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
441-03 スポーツ環境の整備・充実										
市民一人当たりの スポーツ施設利用 回数	市民一人当たりが1年 間にスポーツ施設を 利用する回数	6.4	7.1	7.5	8.4	回	55.0	体育課		
スポーツデータバ ンク登録件数	スポーツ大会、サークル、 指導者などの情報提供を行 うスポーツデータバンクへの 登録件数	183	189	223	400	件	18.4	体育課	認知度がまだ低いので、今 後、各種大会等にて当デー タバンクをPRし認知度アッ プを図りたい。	
スポーツボランテ ィア登録者数	スポーツボランティア への登録者数	950	857	1,025	1,250	人	25.0	体育課	既存団体においては、高齢 化が進む一方で、新規登録 者が少なく現状維持となっ ている。また、長野マラソン では、毎年継続して参加する ボランティア団体が増加してい る。なお、エムウェブ以外 の大規模スポーツ施設にお けるボランティア団体の新規 設立については進捗がない。	
451 国際化の推進										
451-01 国際交流の推進										
市民団体が主催 する国際交流推進 事業数	市が支援する国際交 流イベント、留学生と の交流などの国際交 流推進事業件数	11	10	5	20	件	後退	秘書課 国際室	市民国際交流団体は、事業 に対する独自財源の確保が 比較的困難であることに加 え、今般の不況の影響で開 催事業件数自体が減少して いる。	
451-02 多文化共生の推進										
国際交流コーナー の年間利用者数	国際交流コーナーの 年間利用者数	11,277	8,920	11,828	13,200	人	28.7	秘書課 国際室	年6回開催していた「異文化 理解講座」は、ボランティア講 師が確保できなかったこと により開催することができず、 また、H19年度と同じく年1回 の「国際交流パーティー」は、 参加者が集まらず、開催でき なかった。H21年度は「異文化 理解講座」が開催できるように 講師要請を行う	
511 多様な観光交流の推進										
511-01 訪れてみたくなる地域づくり										
市内の年間観光 地利用者数	市内の主な観光地⑨ 箇所への入込み数 の合計	940	1,172	1,022	1,200	万人	31.5	観光課	前年の「風林火山」効果の反 動のほか、ガソリン価格の高 騰や国内景気の後退が影響 している。	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
511-02 効果的な情報発信と広域的連携										
北信地域全体の 年間観光客数	長野県観光地利用者 統計の北信濃エリア (長野・北信)の観光 客入込み数	2,373	2,792	2,344	2,847	万人	後退	観光課	前年の「風林火山」効果の反 動のほか、ガソリン価格の高 騰や国内景気の後退が影響 している。	
観光ホームページ への年間アクセス 数	長野市観光課・(財) ながの観光コンベン ションビューローのHP へのアクセス数	117	68	78	170	万件	後退	観光課	長野市HP観光課及びながの 観光コンベンションビュー ロー(NCVB)HPのアクセス数 の合計を指標としていたが、 H19年度から市HPへのアクセ スカウンターがトップページ のみに変更となったため、観光 課のカウントができなくなっ た。このため、H19年度以降 の進捗状況については、 NCVBのHPのアクセスカウ ントのみとすることから減少と なる(H17現状値 観光課分98 万件 + NCVB分19万件)。	
511-03 コンベンションの誘致と観光との連携										
誘致・支援するコ ンベンションの年 間参加者数	(財)ながの観光コ ンベンションビューロー が誘致または支援す るコンベンション参加 者数	174,194	98,674	60,356	210,000	人	後退	観光課	大規模な大会がなかった。ま た、コンベンション数が133件 から86件に減少した。	
521 未来に向けた農業の再生・振興										
521-01 地域農業の確立と経営基盤づくり										
認定農業者数	意欲的な農業者とし て市が基準に沿って 認定する認定農業者 (個人・生産法人)の 毎年度末の認定数	217	229	240	260	人	53.5	農政課		
新規就農者数(累 計)	長野市就農促進奨励 金の交付を受けた55 歳以下の新規就農者 の数	14	31	42	75	人	45.9	農政課		
遊休農地を農地に 復元した面積(累 計)	遊休農地を活かそう 支援事業・中山間地 域優良農地復元事業 で遊休農地を復元し た面積の合計	29.2	39	42	70	ha	31.4	農政課	中山間地域を中心とした復元 が多いため、1か所あたりの 面積が小規模である。	
521-02 消費者や市場と結びついた産地づくり										
小麦・大豆・そば の栽培面積	地域奨励作物支援事 業で支援する小麦・ 大豆・そばの栽培面 積の合計	109	139	203	170	ha	目標値 到達	農政課		
奨励果樹の栽培 面積	市が奨励する果樹の 栽培面積の合計(りん ご兄弟・ナガパ ーブル・南水・なつこ 等)	186	191	195	204	ha	50.0	農政課		
521-03 新鮮で安全・安心な農産物づくり										
地産地消協力店 の登録数	地産地消に賛同する 地産地消協力店 (スーパー・飲食店 等)の登録数	23	65	85	100	店	80.5	農政課		
環境にやさしい農 業の取組農家数	環境にやさしい農業 推進事業の取組延べ 農家戸数(フェロモン 剤・生分解マルチなど の導入)	3,537	3,787	3,838	4,100	戸	53.5	農政課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
522 中山間地域の活性化										
522-01 中山間地域の農業振興										
中山間地域で遊休 荒廃農地から農地 に復元した面積 (累計)	中山間地域において 優良農地復元事業に より農地に復元した農 地面積の累計	23.2	31	32.4	40	ha	54.8	農政課		
振興作物導入面 積(累計)	中山間地域に適した 振興作物(山菜・ブ ルーベリー等)を導入 した面積	13.2	13.5	13.5	15.3	ha	12.6	農政課	作目が限られ、導入面積が 小規模で目標を下回ってい る。	
522-02 中山間地域の魅力の向上										
中山間地域の農 業体験への年間 参加者数	中山間地域(13地域) の都市農村活動参加 者の延べ人数	15,016	20,526	33,010	18,600	人	目標値 到達	農政課	資料1-5 参照	
523 豊かな森林づくりと林業の振興										
523-01 森林資源の保全と活用										
間伐を実施した森 林面積(累計)	間伐を行った市内民 有林の延べ面積	441	1,700	2,363	3,185	ha	70.0	森林整備課		
523-02 親しみの持てる森林づくり										
森林体験への年 間参加者数	市が行う森林体験事 業の参加者の延べ人 数	186	1,587	2,124	400	人	目標値 到達	森林整備課	資料1-5 参照	
531 産業の集積と工業の活性化										
531-01 産学連携の推進と新産業の創出										
大学等と共同で新 技術・新製品の開 発を行う件数(累 計)	長野市ものづくり研 究開発事業の選定を 経て、大学等と共同 開発を行う事業の延 べ件数	3	7	9	27	件	25.0	商工振興課	ものづくり研究開発事業補助 金活用件数について、4件/ 年の想定が2件/年程度に留 まっている。	
ものづくり支援セ ンターのレンタルラ ボに入居し、研究 開発を行う企業数 (累計)	レンタルラボに入居 し、研究開発を実施し た企業の述べ数	6	8	8	16	社	20.0	商工振興課	基本入居期間の3年をH20年 度以降に迎える企業が多いと ともに、2年間の延長利用が できる。	
531-02 既存産業の振興とイノベーション支援										
製造品出荷額	工業統計調査による 製造品出荷額(市内 の従業者4人以上の 事業所対象)	4,219	4,903	集計中	4,479	億円		商工振興課		
産業フェアへの出 展企業数	善光寺平圏域を中心 に開催する産業フェア の出展企業数(関 連団体数を含む)	110	112	175	200	社	72.2	商工振興課		
531-03 企業立地の推進										
産業団地分譲によ る入居企業数(累 計)	長野市が開発した産 業団地に入居された 企業の延べ数	147	152	157	159	社	83.3	産業政策課		
541 力強い商業への転換										
541-01 中心市街地の魅力づくり										
中心市街地の歩 行者通行量	歩行者通行量調査の うち長野地区中心市 街地エリア内のポイン トの合計(20地点)	301,866	244,151	233,869	350,000	人	後退	商工振興課	調査日開始時の降雨の影響 もあり、自転車・バイクの数 値が25.4%減少している。た だし、歩行者の数値は前年よ り2.4%増加している。	

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
541-02 意欲的な取組への支援										
新規起業者数(累計)	平成長野起業家塾の卒業生で起業した者、長野商工会議所の支援で起業した者の合計人数	351	461	497	650	人	48.8	商工振興課		
541-03 地域商業の強化と環境整備										
年間商品販売額(小売業・卸売業)	商業統計調査による市内の年間商品販売額	18,836	14,780		18,888	億円		商工振興課	(調査が3年に1度の実施で、次回調査はH22年となっている。)	
551 安定した地域雇用の確保										
551-01 雇用促進と人材の育成・活用										
若年者インターシップ制度利用人数	市の制度でインターシップを体験した者の数	0	0	26	50	人	52.0	産業政策課		
551-02 勤労者福祉の充実										
勤労者福祉施設の年間利用者数	中高年齢労働者福祉センターの利用者数及び勤労青少年福祉施設の利用者数(35才以下)	50,571	79,756	82,114	50,000	人	目標値到達	産業政策課	資料 1 - 5 参照	
611 コンパクトなまちづくりの推進										
611-01 秩序ある市街地の形成										
市街地再開発事業実施地区面積(累計)	市街地再開発事業の実施により再開された市街地の面積	3.04	5.03	5.03	6.89	ha	51.7	まちづくり推進課		
土地区画整理事業施行済面積(累計)	土地区画整理事業により公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積の累計	738	761	766	792.9	ha	51.0	区画整理課		
611-02 中心市街地の再生										
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	24,672	22,623	22,027	32,000	人	後退	まちづくり推進課	H20年度の調査日は終日雨天であり、自転車・バイクの通行量が減少した。歩行者のみの数値は増加している。	
中心市街地(長野地区)に居住する人口	総人口に対し、長野地区中心市街地に居住する人口	22,003	22,104	21,799	23,000	人	後退	まちづくり推進課	急速な景気の低迷により、マンション建設が伸び悩んだ。また、区画整理による仮移転もあり、一時的に減少した。	
中心市街地交流拠点施設の年間利用者数	もんぜんぶら座・生涯学習センターの年間利用者数	233,734	347,966	368,209	337,000	人	目標値到達	まちづくり推進課	資料 1 - 5 参照	
612 快適に暮らせるまちづくりの推進										
612-01 ユニバーサルデザインのまちづくり										
道路の交差点における歩車道の段差解消箇所数(累計)	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する箇所数	97	148	169	217	か所	60.0	道路課		
民間建築物等への整備指導件数(累計)	ハートビル法・県福祉のまちづくり条例・市福祉環境整備指導要綱による建築物等の整備指導件数	863	1,031	1,104	1,337	件	50.8	建築指導課		

基本施策名										
施策名										
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値 1	単位	H17(18) H20 進捗率 (%) 2	担当課	特記事項 H17 (18) H20の進捗率が 後退、もしくは、 40%未満の要因等	
612-02 快適な住環境の整備										
住宅に関する年間延べ相談件数	総合住宅相談窓口での住宅関連相談件数	95	96	90	144	件	後退	住宅課	景気後退で着工件数が減少している(H20年度住宅課分50件+消費生活センター分40件=90件)。	
建築協定及び地区計画数(累計)	建築協定及び地区計画数が結ばれた数	21	22	22	28	件	14.3	建築指導課	新規の大規模団地造成等がなかった。	
613 良好な景観の形成										
613-01 良好な景観の誘導										
景観形成市民団体の認定数(累計)	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数(累計)	6	6	6	8	団体	0.0	まちづくり推進課	認定基準に該当する団体の掘り起こしを進めているが、地元同意を得るのに時間を要している。	
613-02 伝統的な景観の保全と形成										
景観重要建築物の指定数(累計)	景観形成の上で重要な建築物である、景観重要建築物の指定数(累計)	5	5	5	9	件	0.0	まちづくり推進課	指定に必要な住民活動が進んでいない。	
街なみ環境整備事業の進捗率(累計)	善光寺周辺地区・松代地区街なみ環境整備事業の進捗率	6.4	27	35	100	%	30.7	まちづくり推進課	電線地中化等、関係者の同意が必要な事業が進んでいない。	
621 交通体系の整備										
621-01 公共交通機関の整備										
市内路線バスの年間利用者数	中心市街地循環バス等の年間利用者数	1,000	897	826	1,011	万人	後退	交通政策課	モータリゼーションの進展等に伴い、バス利用者が減少している。	
621-02 効率的な交通環境の整備										
市街地への1日当たりの流入乗用車両数	通勤時間帯(7:00~9:00)に行き市内16か所での現地調査のうち1日当たりの合計流入台数	30,585	29,846	28,892	29,800	台	目標値到達	交通政策課		
一人乗りマイカー率	通勤時間帯(7:00~9:00)に行き市内16か所での現地調査のうち1日当たりの一人乗りマイカー率	79.2	79.9	80.5	77	%	後退	交通政策課	乗用自動車登録台数や市内運転免許保有者数が増加している。	
622 道路網の整備										
622-01 広域道路網の整備										
都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長	51.7	53.4	54.0	54	%	目標値到達	都市計画課	資料 1 - 5 参照	
622-02 生活道路の整備										
生活道路の整備延長(市道)	生活道路の整備延長	1,763	1,773	1,779	1,797	km	47.1	道路課		
歩道の整備延長(市道)	歩道(市道)の整備延長	280	283	284	290	km	40.0	道路課		
623 高度情報化の推進										
623-01 情報通信基盤の整備										
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政及び地域情報の提供を受けた件数	136	222	209	200	万件	目標値到達	広報広聴課		

第四次長野市総合計画 施策指標の見直しについて

1 施策指標の設定方法

- ・ 企画課と担当課で指標項目を考え、審議会及び作業部会で議論し決定した。
- ・ 目標設定は、指標を3タイプに分け、過去5年の事業実績を基本にして、以下のようにした。

{	Aタイプ...ハード整備を伴う指標（工事、施設の新設など） 現状維持の目標とし、希望的な数値の上乗せは不可
	Bタイプ...ソフト事業の拡大を伴う指標（補助の増加、サービス時間延長など） 現実的な推計値＋実現可能な上乗せ（＋）
	Cタイプ...予算が直接関係しない指標（総合的な指標、啓発など） 現実的な推計値＋市民満足が得られる水準設定（努力目標）

2 課題

- ・ 既に指標目標を達成している項目がある。
- ・ 国の制度変更により、指標の考え方等が大幅に変わっている場合がある。

<平成20年8月の総合計画審議会での委員からの意見>

- ・ 達成してしまった項目は、更に高いハードルを設けても良いのでは。また、後退の項目は、施策の方向を見直す必要があるのではないか。
- ・ 目標値の設定も難しかったが進捗管理も難しい。1年で結論付けるのではなく、もう1～2年は議論していかなければならない。今後とも、管理の面から続けたい。

3 今後の方向

- ・ 平成21年度は前期基本計画の中間年となることから、施策指標について、一部見直しを図る。
- ・ 客観的、論理的な理由に基づかない変更は行わず、変更は例外的とする。

<見直しの方針>

「平成19・20年度と2年連続で目標を達成し、かつ、数値が伸びている項目」及び「累計による数値を用い、かつ、平成20年度に目標を達成している項目」は、各指標の性質を考慮したうえで、平成22年度から目標値の上方修正等を検討する。（159項目中17項目）

「対象となる制度の変更により、指標の考え方等が変質した項目」は、代替指標の設定等を行う。

資料1 - 5 別紙 参照

<見直しの手順>

- ・ <見直しの方針>について、総合計画審議会（8月17日）において審議いただき、ご了承が得られれば、
については、その後に変更したい。
- ・ については、12月末を目途に、企画課と担当課で協議し、総合計画審議会（2月予定）において審議いただき、ご了承が得られれば、平成22年度より変更したい。

平成19・20年度と2年連続で目標を達成し、かつ、数値が伸びている項目」及び「累計による数値を用い、かつ、平成20年度に目標を達成している項目」 < 目標値の上方修正等 >

施策名	指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値	単位	担当課
041-02	民間活力の活用							
	既存事業を民間委託等に移 行した事業数(累計)	行革大綱実施計画に基づき民営化、 民間委託、PFI事業、指定管理者制 度等を実施した事業数	180	297	306	291	件	行政経営課
051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用							
	1年間に専門研修・自主研修 等に参加した職員の割合	職員研修所主催の任意参加の研修 等に参加した職員の率	8.4	10	11.3	10	%	職員研修所
111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援							
	児童扶養手当を受けていな い世帯の割合	母子家庭世帯数のうち児童扶養手 当を受給していない世帯数の割合	36.0	40.9	42.4	36.0	%	保育家庭 支援課
122-02	生きがいづくりの推進							
	シニアアクティブルーム講座 終了後に自主グループで活 動している者の割合	シニアアクティブルーム講座受講者 のうち、修了後に自主グループでの 活動を行っている者の割合	40	85.6	105.5	70	%	高齢者福祉課
131-03	地域生活支援の充実							
	手話奉仕員養成講座修了者 数(累計)	市で主催する手話奉仕員養成講座 修了者数累計	139	167	195	184	人	障害福祉課
131-04	早期療育体制・教育の充実							
	障害児等の幼稚園・保育所 における在園率	保育所・幼稚園に在園している障害 児数及び発達相談児童数の割合	2.6	4.0	4.4	4.0	%	保育家庭 支援課
151-01	人権尊重の推進							
	人権教育に関する地区人権 同和教育促進協議会研修会 への年間参加者数	市内30地区人権同和教育促進協議 会が主催する人権教育に関する研修 会への参加者数	18,500	19,170	21,331	19,100	人	人権同和 政策課
211-01	協働による取組の推進							
	ながのエコ・サークル認定数 (累計)	環境保全に積極的に取り組んでいる 事業所で、3ランクに認定された事業 所数(累計)	131	186	216	175	件	生活環境課
211-02	環境教育と環境学習の推進							
	こどもエコクラブ会員数	小中学生対象の環境活動クラブであ るエコクラブの会員数	255	1,033	1,050	560	人	環境政策課
221-04	健全な物質循環の確保							
	家庭での雨水貯留施設によ る貯留量(累計)	家庭での雨水貯留施設の設置によ り貯留できる雨水の量(累計)	396,000	940,100	1,084,800	936,000	リ ット ル	河川課
321-01	交通安全対策の推進							
	交通安全教育講習会の年間 受講者数	市の講師派遣により交通安全教育 講習を受講した市民の数	6,840	9,316	11,001	9,000	人	交通政策課
321-02	防犯対策の推進							
	自主的に防犯活動を行って いる団体数(累計)	防犯パトロールなど、地域で自主的 に防犯活動を実施している団体の数	69	82	88	84	団 体	地域振興課
522-02	中山間地域の魅力の向上							
	中山間地域の農業体験への 年間参加者数	中山間地域(13地域)の都市農村活 動参加者の延べ人数	15,016	20,526	33,010	18,600	人	農政課
523-02	親しみの持てる森林づくり							
	森林体験への年間参加者数	市が行う森林体験事業の参加者の延 べ人数	186	1,587	2,124	400	人	森林整備課
551-02	勤労者福祉の充実							
	勤労者福祉施設の年間利用 者数	中高年齢労働者福祉センターの利用 者数及び勤労青少年福祉施設の利 用者数(35才以下)	50,571	79,756	82,114	50,000	人	産業政策課

施策名								
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値	単位	担当課	
611-02 中心市街地の再生								
中心市街地交流拠点施設の年間利用者数	もんぜんぱら座・生涯学習センターの年間利用者数	233,734	347,966	368,209	337,000	人	まちづくり推進課	
622-01 広域道路網の整備								
都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長	51.7	53.4	54.0	54	%	都市計画課	

対象となる制度の変更により、指標の考え方等が変質した項目」 < 代替指標の設定等 >

(1) 「長野市版放課後子どもプラン」の策定による事業の推進に伴う変更

施策名								
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値	単位	担当課	
111-01 子育て・子育て支援の推進								
利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数	登録児童数の増加等により対応が課題となっている児童館・児童センター数	12	10	10	0	館	生涯学習課	
412-02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進								
放課後子ども教室の設置数	放課後子ども教室の設置地区数	2	6	2	20	地区	生涯学習課	



施策名								
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値	単位	担当課	
111-01 子育て・子育て支援の推進								
長野市版放課後子どもプランの実施校区数	全54小学校区のうち、長野市版放課後子どもプランの実施校区数			4	35	校区	生涯学習課	
412-02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進								
長野市版放課後子どもプランの実施校区数	【11-01】再掲			4	35	校区	生涯学習課	

これまで、放課後の子どもの居場所確保は、児童館・児童センター・児童クラブ及び放課後子ども教室が担ってきたが、文部科学省と厚生労働省の制度変更に基づき、平成20年2月に「長野市版放課後子どもプラン」を策定した。これは、従来の児童館等に併せて小学校施設を使用し、留守家庭児童を含めた、希望する児童に、放課後等における遊びや生活、学びや交流の場の提供を推進する事業である。よって、指標について、「利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数」及び「放課後子ども教室の設置数」から、「長野市版放課後子どもプランの実施校区数」に変更することとした。

なお、「長野市版放課後子どもプランの実施校区数」は、平成20年度4校区、平成21年度15校区となっており、毎年度10校区での実施を目指していることから、平成23年度目標値を35校区としたい。

(2) 特定健康診査の実施に伴う変更

施策名								
指標名	指標の定義 (内容の説明)	H17 (H18) 現状値	H19 実績	H20 実績	H23 目標値	単位	担当課	
141-02 保健・予防対策の推進								
市民健康診査の受診率	市民健康診査対象者(40歳以上人口)に占める受診者の割合	46.3	45.6		60	%	健康課	

これまで、各自治体が市民健康診査(40歳以上)を実施していたが、平成20年度からの制度変更により、各医療保険者が特定健康診査(40歳以上)を実施することになった。このため、本指標に関する進捗管理は、平成19年度までとし、本施策には、もう一つの指標「大腸がん検診の精密検査受診率」があることから、他の代替指標は設定しないこととした。